

事務事業名	中小企業等災害復旧資金利子補給事業			担当	産業環境部 商工観光課 商業係	
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり		電話番号	0285-83-8643	
施策名	2	商業の振興		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
法令根拠	真岡市中小企業等災害復旧資金利子補給金交付要綱				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 年度～）	
予算科目	1.一般会計	7.商工費	1.商工費	2.商工振興費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（平成22年度～平成34年度）	
事業概要	東日本大震災により事業所の被害を受けた中小企業者に対し、事業の再建に必要な栃木県の制度融資を行なった場合において、市が金利相当分を利子補給することにより、金利負担を軽減し経営の安定を図るもの。 1.対象資金 東日本大震災復興緊急資金C資金（旧東北地方太平洋沖地震緊急対策資金） 2.限度額 8,000万円（運転、設備資金） 3.期間 10年以内 4.金利 年利1.3%（1.4%）					

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 23年度実績 ・補助金の支払いに伴う事務（事業の協力協定、金融機関照会等を含む） 48件、4,073千円 24年度計画 ・対象資金の受付期間が1年延長されたことから、周知を図っていく。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
ア 補助金額	千円					4,073	
イ							
ウ							
エ							
オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 対象資金を利用した事業者	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
ア 県制度資金を利用した事業者数	事業所					50	
イ							
ウ							
エ							
オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 金利負担を軽減して、中小企業者の経営の安定を図る。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
ア 経営が安定化された中小企業数	事業所					48	
イ							
ウ							
エ							
オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 利子補給することによって、被災した企業の事業再建を支援し、商工業の振興を図る。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
ア 高品質売掛（卸売業・小売業）19商業統計 経済センサスへ移行のためデータなし	千円						
イ 製造品出荷額 22工業統計	千円				55,686,503		
ウ							
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	4,073	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	4,073	
	人件費	正規職員従事人数	人	0	0	0	2
		延べ業務時間	時間	0	0	0	70
		人件費計(B)	千円	0	0	0	297
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	4,370	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	東日本大震災で多くの事業所が被災し、復旧のための金融支援が早急に必要となった。当初、市独自の無利子資金の創設も検討したが、直ぐ、栃木県で震災対応の特別資金が創設されたので、この融資利用者に対し利子補給する方法とした。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	復旧復興が一部遅れていることから、融資受付が1年延長されたのに伴い利子補給事業も1年延長した。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	間接被害（東日本大震災復興緊急資金A資金）も支援対象となるよう、事業者や金融機関から要望があった。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 被災した中小企業の経営基盤の安定を図ることは、市の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 災害復興のため、期間を限定して制度化したものであり妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 被災した事業者を対象に、経営基盤が安定することを目的としているので、適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 交付要綱に基づき助成しているため、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 廃止すると、融資を受けた事業者の経営安定に支障が生ずるので、影響がある。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？ ・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 交付要綱に基づき助成しているため、削減の余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか？ (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 利子補給金の交付事務で、市の人件費は最小であり削減する余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 当該資金を利用した全ての事業者を対象としているので、公平・校正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							